

## 貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,989,064	流 動 負 債	2,955,347
現金及び預金	3,385,822	支払手形	1,796,176
受取手形	1,391,709	買掛金	492,158
売掛金	1,759,136	短期借入金	128,000
有価証券	49,982	1年以内返済予定の	
親会社株式	78,386	長期借入金	220
商 品	12,089	未払法人税等	205,000
半 製 品	188,619	未 払 金	63,894
原材料及び貯蔵品	397,933	未 払 費 用	85,769
仕 掛 品	1,117,671	前 受 金	35,222
前 渡 金	389,000	賞 与 引 当 金	59,000
前 払 費 用	19,507	そ の 他	89,904
繰延税金資産	100,816	固 定 負 債	571,765
短期貸付金	7,168	長期借入金	110
そ の 他	94,616	退職給付引当金	515,944
貸倒引当金	3,396	役員退職慰労引当金	54,566
固 定 資 産	1,905,389	そ の 他	1,145
有形固定資産	892,572	負 債 の 部 合 計	3,527,113
建 築 物	467,423	資 本 の 部	
構 築 物	5,771	資 本 金	1,491,250
機 械 及 び 装 置	14,078	資 本 剰 余 金	1,764,018
車 両 及 び 運 搬 具	255	資 本 準 備 金	1,764,018
工 具 器 具 及 び 備 品	42,536	利 益 剰 余 金	4,072,096
土 地	362,506	利 益 準 備 金	125,840
無形固定資産	15,223	任 意 積 立 金	3,043,341
投資その他の資産	997,593	配当引当積立金	100,000
投資有価証券	69,763	別 途 積 立 金	2,943,341
子 会 社 株 式	612,842	当 期 未 処 分 利 益	902,913
長 期 貸 付 金	4,660	株式等評価差額金	39,976
差入保証金・敷金	36,422		
繰延税金資産	265,301		
そ の 他	10,281		
貸倒引当金	1,677	資 本 の 部 合 計	7,367,340
資 産 の 部 合 計	10,894,453	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,894,453

損 益 計 算 書

( 平成16年 1月 1日から  
平成16年12月31日まで )

( 単位 : 千円 )

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		9,482,196
	営業費用		
	売上原価	6,948,365	
	販売費及び一般管理費	1,914,061	8,862,427
	営業利益		619,769
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,879	
受取手数料	7,636		
特許権使用許諾料	6,333		
その他	12,576	28,425	
営業外費用			
支払利息	1,906		
損害保険精算費用	3,962		
その他	4,583	10,452	
経常利益		637,742	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	560	
	固定資産売却益	977	
	その他	28	1,566
	特別損失		
固定資産除却損	534		
会員権評価損	8,700	9,234	
税引前当期純利益			630,075
法人税、住民税及び事業税		221,421	
法人税等調整額		54,800	276,221
当期純利益			353,853
前期繰越利益			573,454
中間配当額			24,393
当期末処分利益			902,913

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

半 製 品

原材料及び貯蔵品

仕 掛 品

個別法による原価法

総平均法による原価法

総平均法による原価法

個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、建物8～47年、構築物7～40年、機械及び装置2～15年、工具器具及び備品2～20年であります。

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、特許権7～8年であります。

無形固定資産

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する短期金銭債権

298,691千円

(3) 子会社に対する短期金銭債務

141,787千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

963,818千円

(5) 担保に供している資産

土 地

77,083千円

建 物

272,718千円

(6) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、金属加工用装置、貨物自動車、CAD装置、電子計算機一式及び事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

(7) 期末日満期手形	受取手形	75,568 千円
	支払手形	289,164 千円

(8) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		39,976 千円

3. 損益計算書関係

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

売	上	高	513,964 千円
仕	入	高	1,798,430 千円
販売費及び一般管理費			137,494 千円
営業取引以外の取引高			6,000 千円

(3) 支配株主との取引高

仕	入	高	3,000 千円
---	---	---	----------

(4) 1 株当たり当期純利益		27 円 22 銭
-----------------	--	-----------

#### 4. 税効果会計関係

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
棚卸資産評価損	76,162 千円
未払事業税	17,559 千円
賞与引当金	23,977 千円
その他	<u>5,398 千円</u>
繰延税金資産（流動資産）合計	123,097 千円
繰延税金負債（流動負債）	
株式等評価差額金	<u>22,281 千円</u>
繰延税金負債（流動負債）合計	<u>22,281 千円</u>
繰延税金資産（流動資産）の純額	100,816 千円
繰延税金資産（固定資産）	
固定資産評価損	8,931 千円
ソフトウェア	13,709 千円
投資有価証券評価損	8,744 千円
会員権評価損	13,926 千円
退職給付引当金	195,269 千円
役員退職慰労引当金	22,175 千円
その他	<u>7,645 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）合計	270,402 千円
繰延税金負債（固定負債）	
株式等評価差額金	<u>5,101 千円</u>
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>5,101 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	265,301 千円

(注)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に当たっては、平成17年1月1日以後開始する営業年度から適用される法定実効税率40.6%を使用しております。

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割	2.3%
評価性引当額の減少	1.7%
その他	<u>0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%

## 5. 退職給付関係

### 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	515,944 千円
退職給付引当金	<u>515,944 千円</u>

### 退職給付費用に関する事項

勤務費用	42,955 千円
厚生年金基金への拠出額	56,340 千円
確定拠出年金への拠出額	49,986 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>8,064 千円</u>
退職給付費用合計	<u>157,346 千円</u>

### 厚生年金基金の年金資産の額

当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく、平成 16 年 12 月 31 日現在の年金資産は 1,530,485 千円であります。